



【県の事業】

- 多文化子育てサロンの設置促進
- 地域における初期日本語教育モデル事業
- 地域多文化コーディネーターの養成
- 災害時外国人支援活動講座
- 愛知県災害多言語支援センター運用訓練
- (参考) 愛知県災害多言語支援センターの設置

【トピックス】

- 新たな在留資格「特定技能」
- 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策
- あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会
- 全国知事会「新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム」

県内市町村と連携して、多文化子育ての拠点づくりを推進しています。

乳幼児を持つ外国人県民が、日本人親子との交流の中で、子育てに必要な情報を得たり、子どもに言葉を教えるポイントを学ぶ「多文化子育てサロン」を実施しました。

◆**県内3か所**（豊橋市、犬山市、知立市）で**計24回実施**し、乳幼児を持つ外国人県民、日本人親子が**計189組が参加**しました。

◆ゆったりした雰囲気、楽しみながら参加できる内容になるよう工夫しました。

- ・ベビーマッサージやリズム遊び
- ・参加者出身国のクッキング
- ・絵本の読み聞かせ
- ・日本語の歌や紙芝居体験
- ・子ども「病気」や「栄養」に関する有識者の講座
- ・地域の子育て支援センター・図書館等の訪問など

◆日本人・外国人ということ意識することなく、同じ子育て世代として、楽しく活動に参加する姿が見られました。

悩みや疑問について共有し、講師等を中心にアドバイスを受ける機会にもなりました。

★連携協働団体

- ・NPO法人フロンティアとよはし（豊橋市）
- ・NPO法人シェイクハンズ（犬山市）
- ・NPO法人みらい（知立市）

◇詳しくはこちら：<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/takosalon.html>

◇「多文化子育てサークル」実施マニュアルはこちら：<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/tabucircle-manual.html>



親子でリズム遊び♪



子育てや「ことば」に関する情報提供



初期日本語教育のあいちモデルである“あいち初期日本語教育プログラム”をつくりました。

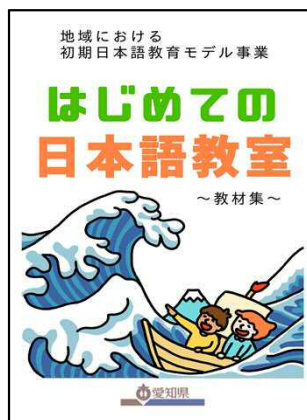
日本語がほとんど話せない外国人県民が基本的な日本語を学ぶため、専門機関の協力を得て、地域のボランティアの日本語教室と連携して初期の日本語教室、人材の養成及び学習教材の開発を実施しました。

◆ほとんど日本語がわからない外国人県民に対して行う初期の日本語教育は専門性が高く、これまで地域の日本語教室を支えてきたボランティアだけでは限界がありました。

そこで、日本語教育に取り組むNPO団体などの専門機関と連携しながら、地域における初期日本語教育のモデルづくりを目指しました。

◆「はじめての日本語教室」は、全20回開催し、来日して間がない外国人県民**27名（総数）**が参加しました。

◆初期日本語教室を実施するための専門的な知識・技能を有する**指導者養成講座を全6回開催し、23名が参加**しました。



◆**学習教材**は、実際に教室で活用しながら、繰り返し内容を見直して作成しました。



座学中心ではなく「話す」ことを通して生きた日本語を身につけました。



最終日の成果発表会。全員の前で臆せず話せるようになりました。

★**連携協働団体**：(一社)Dive.tv、東海日本語ネットワーク、名古屋大学、名古屋外国語大学、一宮市、一宮市国際交流協会 等

地域多文化コーディネーターの養成



2018年度の取組

地域住民の相談に乗り、必要な機関へ繋ぐなど、外国人と日本人の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」とともに、地域での多文化共生に取り組んでいます。

地域で外国人住民と日本人住民との架け橋となる「地域多文化コーディネーター」を育成しました。

また、外国人住民と日本人住民が地域で共に暮らすために参考となる事例等をまとめたガイドブックや、外国人住民に対して地域での暮らし方を伝えるための、多言語化したリーフレットを作成しました。

◆「あいち地域多文化コーディネーター」として、76名に認定証を交付しました。

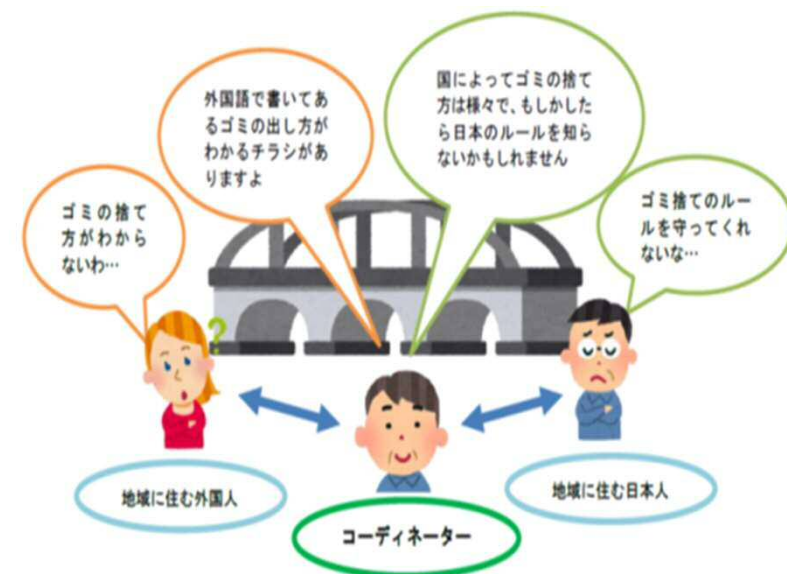
自治会役員、NPO職員、日本語教室関係者など地域活動に関わる方の参加のもと、地域に住む外国人の状況や先進地域の取組事例などを学び、地域において日本人と外国人の懸け橋となるための「あいち多文化コーディネーター育成研修」を県内3か所（西尾市、豊田市、岡崎市）で各3回行いました。

◆外国人が集住している地域で実施した現地調査をもとにガイドブックとリーフレットを作成しました。

地域の多文化共生が進むきっかけになるよう、普及を進めていきます。

★連携協働団体:多文化多様性が地域で輝く会
(構成団体)外国人との共生を考える会、
NPO法人トルシーダ

◇詳しくはこちら：<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/aichitabunka-coordinator.html>



研修は、講義やワークショップ形式で行いました。

言語や文化、国籍のちがいに関わらず、誰もが防災に関心を持ち、災害時には互いに支え合う「多文化防災」を推進しています。

大規模災害時に外国人県民の対応を行う市町村職員等に対して、「多文化防災」への理解を深める講座を開催するとともに、外国人県民を避難所に受け入れる際のポイントをまとめたリーフレットを作成しました。

◆大規模災害時に外国人県民の対応を直接行う市町村及び市町村国際交流協会職員、市町社会福祉協議会職員、災害時外国人支援ボランティア向けに**災害時外国人支援活動講座**を**県内2か所**（名古屋市、岡崎市）で開催し、**計82名が参加**しました。

講演会のほか、「やさしい日本語」での情報発信と被災者対応を考えるワークショップを行いました。

◇詳しくはこちら：<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/saigai-tabunkabousaigaido2019.html>

◆**リーフレット**では、大規模災害時の避難所での外国人対応等に加え、外国人を災害時支援の担い手と捉え、「**共に災害を乗り越える**」ためのポイントなどをまとめました。

★**連携協働団体：多文化防災推進プロジェクト**
(構成団体)NPO法人多文化共生リソースセンター東海、多文化防災ネットワーク愛知・名古屋



ワークショップで出た意見等は、リーフレットの内容に活かされています。



<リーフレット（表紙）>



「愛知県災害多言語支援センター」の運営を円滑に行う体制を整備するため、運用訓練や研修等を実施しています。

※ 県内に大規模な災害が発生した際、多言語による情報提供や被災市町村に対する翻訳・通訳支援を行う「愛知県災害多言語支援センター」が設置されます。（別紙により詳細を説明しています）

◆2018年8月26日に実施された「愛知県・津島市総合防災訓練」に合わせて、**災害多言語支援センター運用訓練を実施しました。**

[会場]

愛知県災害多言語支援センター
(愛知県三の丸庁舎)

[内 容]

センター設置訓練、市町村等との支援依頼及び応答訓練、関係機関・ボランティア等との支援依頼及び応答訓練

◆そのほかにも様々な取組を行っています。

○災害時に言語面の支援を行うボランティアを育成するため、通訳・翻訳の技術向上を目的として研修を実施しています。
(2018年度は実施せず)

○市町村及び市町国際交流協会の担当職員を対象に**愛知県災害多言語支援センターネットワーク会議を開催し**、平時からの協力関係を築いたり、有識者からの助言を受けています。
(2018年度は実施せず)



<センター運用訓練の様子>

【参考】愛知県災害多言語支援センターの設置



【事業概要】

愛知県災害多言語支援センターでは、災害対策本部などから発信される情報をWEBページ等により多言語で発信するとともに、被災外国人を直接支援する市町村等の依頼に基づき、文書の翻訳や通訳の派遣等による言語面の支援を行います。

背景・経緯

災害時における外国人は、文化的背景や言語の違いが壁となり、災害や支援に関する情報を得ることができないおそれがあります。そのため、大規模地震等の災害発生又は発生する見込みがあるときに、被災外国人を言語面で支援し、地域に暮らす日本人と同等の状況となるようにする必要があります。

そのため、災害時に「愛知県災害多言語支援センター」が設置されます。

事業内容

【設置主体】 愛知県

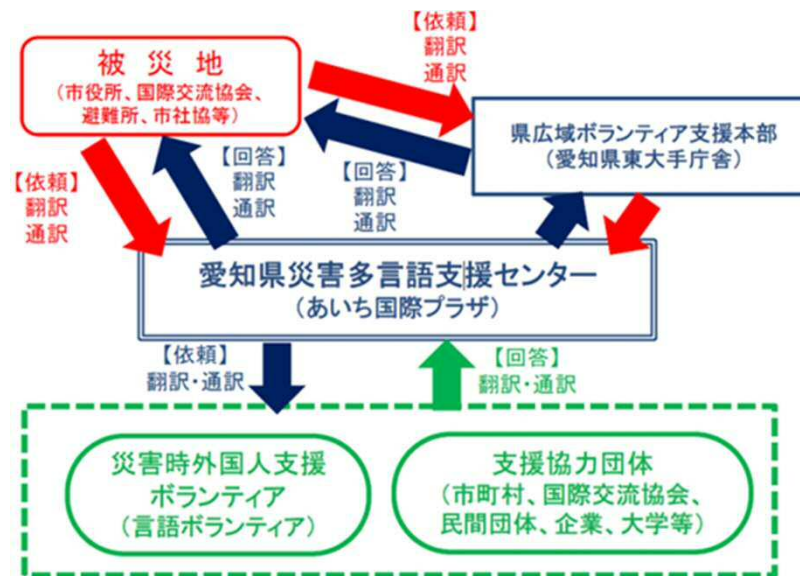
【運営主体】 愛知県と愛知県国際交流協会の共同運営
(2014年度 愛知県国際交流協会と運営連携協定の締結)

【活動内容】

- ・多言語による災害情報の提供
- ・被災市町村の外国人相談対応等における、通訳及び翻訳並びに関係機関との連絡調整支援

【開設基準】

- (1)県内に第3非常配備が発令されたとき。
- (2)県内に第2非常配備警戒態勢が発令され、愛知県広域ボランティア支援本部の設置や県内市町村における避難所の設置等、市町村等が外国人県民に対し災害時支援を行う可能性があると判断したとき。



◇詳しくはこちら：<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/saigaitagengo-center.html>